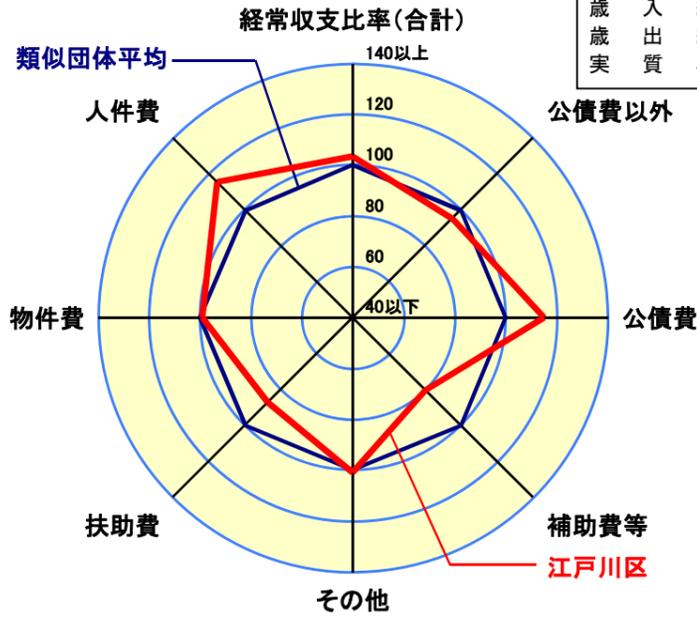
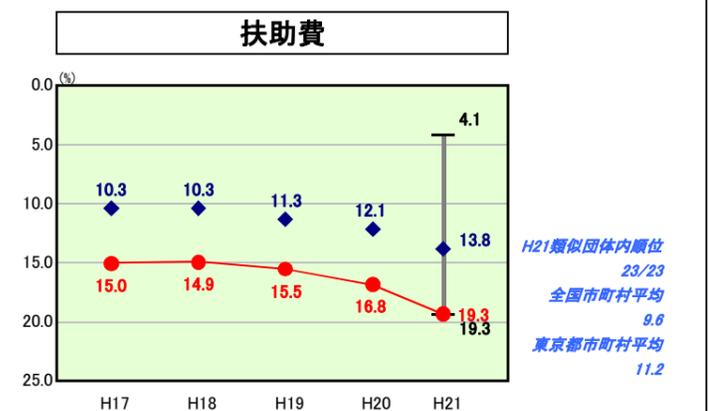
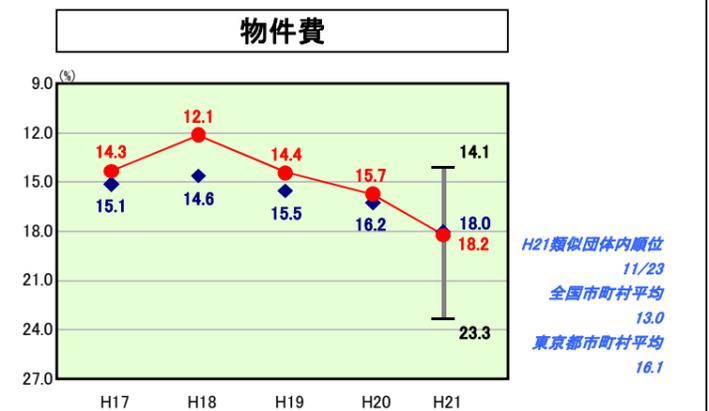
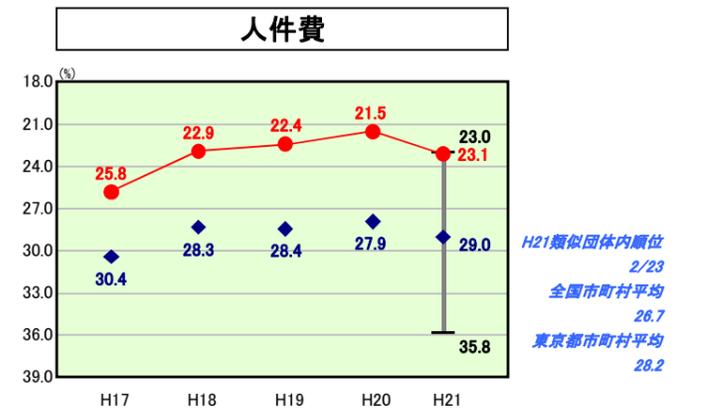
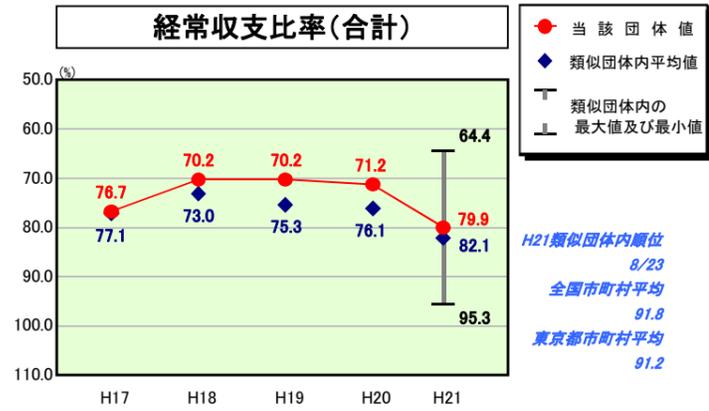


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 江戸川区

人口	652,762人(H22.3.31現在)
面積	49.86km ²
標準財政規模	159,440,815千円
歳入総額	225,090,219千円
歳出総額	213,313,644千円
実質収支	9,583,217千円

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

〈人件費〉
 類似団体中では2番目に低い数値となっている。事業の民間委託化などで職員数を抑制することにより切り詰めた財源を、扶助費や補助費等への支出に回すことができ、充実した区民サービスを行っている。

〈物件費〉
 類似団体の平均よりもやや高い数値となっている。今回大きく伸びたのは、情報処理体制の再整備や小・中学校への教務用パソコン配備、小・中学校理科関連教材の購入などによるものである。

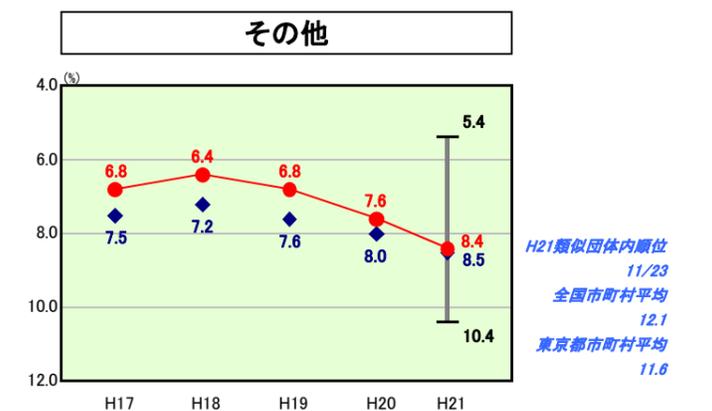
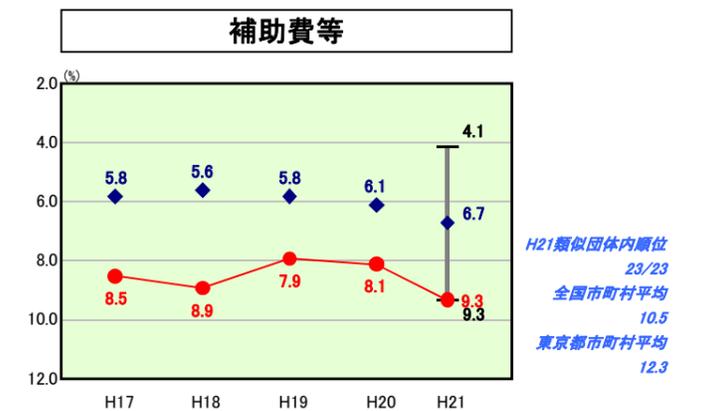
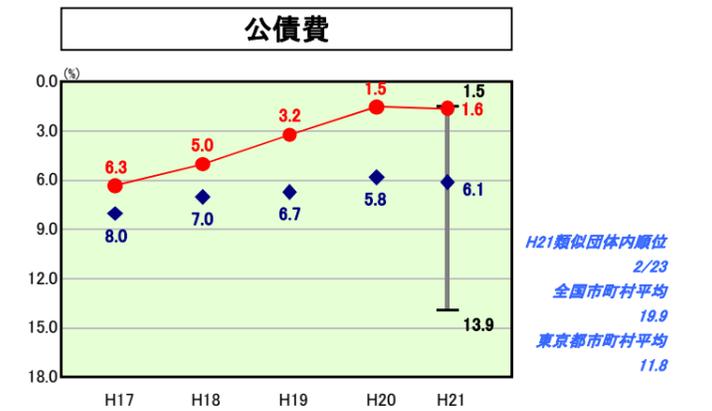
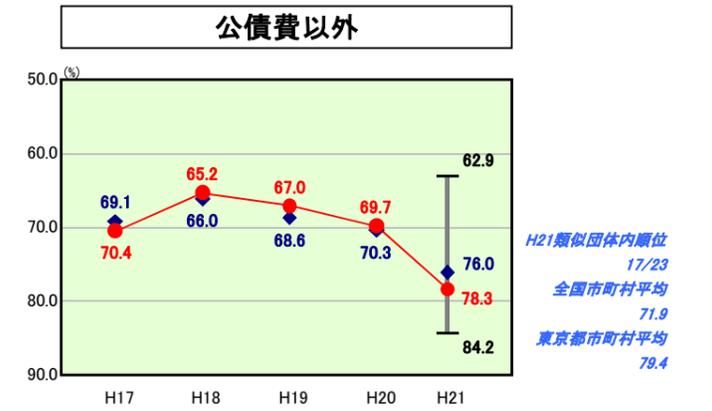
〈扶助費〉
 類似団体中最も高い数値である。これは生活保護や児童手当が大きいことに加えて、子ども医療費助成、乳児養育手当、熟年者激励手当など区の一般財源による独自施策が数多くあり、これらが扶助費の数値を押し上げる結果となっているためである。

〈公債費〉
 類似団体平均の3分の1以下、全国市町村平均との比較では12分の1以下と極めて低い数値となっている。地方債の借り入れになるべく頼らない財政運営を行ってきたため、地方債残高が減少し、公債費も少ない状況である。しかし、今後は小中学校の老朽化による改築を計画的に行っていくため、地方債発行額の増加は避けられず、公債費は増えていくことが予想される。

〈補助費等〉
 類似団体中最も高い数値である。これは、不況業種指定拡大に伴う利子補給の増に加え、保育ママ助成、認証保育所補助、幼稚園保育料補助、学校給食費補助、中小企業への信用保証料補助など区の一般財源による独自施策が数多くあるためである。

〈その他〉
 類似団体平均よりもやや低い数値である。その他の内訳は維持補修費、積立金、貸付金、繰出金であるが、数値が減少した要因は、教育施設および区民施設等改築基金への積立ての減少及び特別会計等への繰出金の減少である。今後も適切な予算管理に努めていく。

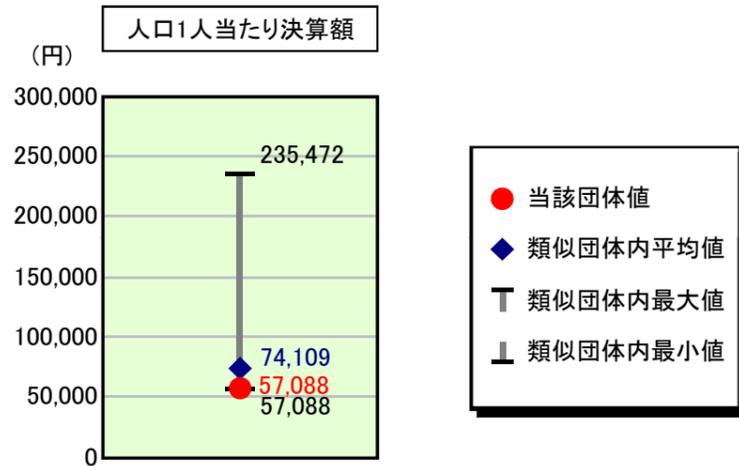
〈普通建設費〉
 平成21年度決算額は275億円となり、前年度と比較して3%の減となった。区民施設建設費や図書館建設費の増があったものの、前年度に行った小学校普通教室への空調機設置や保育園の新設・建替、公園の新設などが完了したためである。今後は学校改築等の需要で普通建設費は増加すると予想される。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 江戸川区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



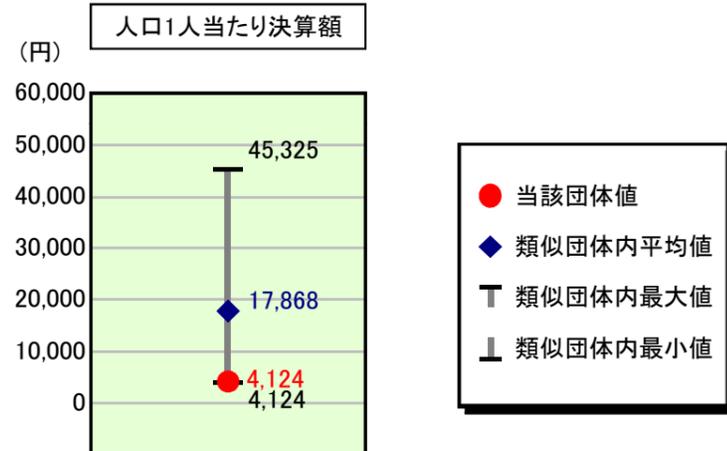
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	37,352,965	57,223	75,442	▲ 24.1
賃金(物件費)	914,085	1,400	1,130	23.9
一部事務組合負担金(補助費等)	809,827	1,241	1,455	▲ 14.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,120,742	1,717	2,677	▲ 35.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	784,503	1,202	1,457	▲ 17.5
▲退職金	▲ 3,716,928	▲ 5,694	▲ 8,053	▲ 29.3
合計	37,265,194	57,088	74,109	▲ 23.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.54	7.15	▲ 1.61
ラスパイレス指数	100.5	100.9	▲ 0.4

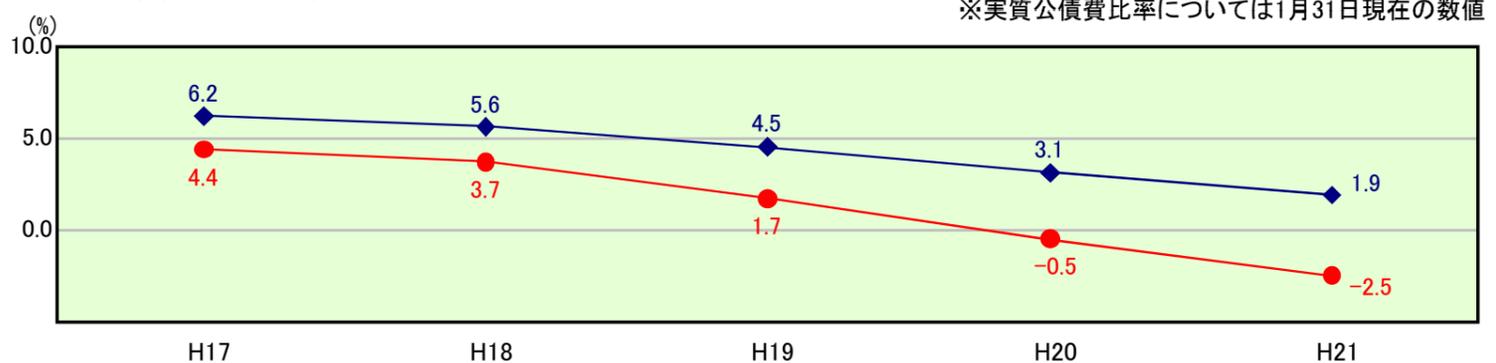
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,932,527	2,961	13,499	▲ 78.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	49,667	76	351	▲ 78.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	30	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	709,805	1,087	1,258	▲ 13.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,744	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 15	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	2,691,999	4,124	17,868	▲ 76.9

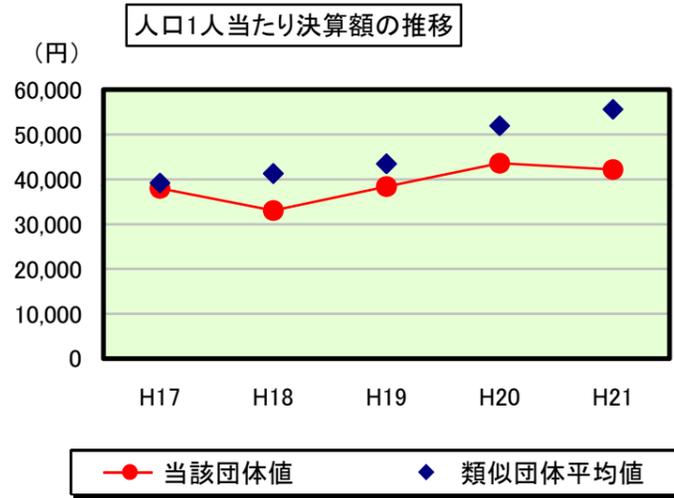
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 江戸川区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	24,330,386	37,982	22.0	39,181	23.1	▲ 1.1
うち単独分	20,142,111	31,443	27.0	30,032	29.7	▲ 2.7
H18	21,297,541	33,069	▲ 12.9	41,288	5.4	▲ 18.3
うち単独分	15,768,130	24,483	▲ 22.1	28,024	▲ 6.7	▲ 15.4
H19	24,888,175	38,419	16.2	43,449	5.2	11.0
うち単独分	18,912,129	29,194	19.2	30,214	7.8	11.4
H20	28,377,809	43,618	13.5	51,948	19.6	▲ 6.1
うち単独分	22,992,524	35,340	21.1	38,080	26.0	▲ 4.9
H21	27,541,729	42,193	▲ 3.3	55,625	7.1	▲ 10.4
うち単独分	21,197,773	32,474	▲ 8.1	37,732	▲ 0.9	▲ 7.2
過去5年間平均	25,287,128	39,056	7.1	46,298	12.1	▲ 5.0
うち単独分	19,802,533	30,587	7.4	32,816	11.2	▲ 3.8